

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	畜産課		事業実施課	畜産課	
事業名	畜産担い手育成総合整備事業			予定工期	令和4年度～8年度(5年間)
地区名	石垣北部地区	市町村名	石垣市	事業主体	(公財)沖縄県農業振興公社
事業費	915,120 千円		補助率等	基本施設: 国2/3、県7/30、農家3/30 その他施設: 国2/3、県5/30、農家5/30	
整備数量	草地造成改良50.54ha、草地整備改良14.84ha、避難舎3棟・堆肥舎1棟、農具庫、牧草収穫機械				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画 農業競争力強化基盤整備計画				
事業概要	未・低利用地の有効活用を図るため草地造成改良、草地整備改良等を実施すると共に牛舎、堆肥舎等の施設を整備し、畜産主産地の形成を促進する。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	<p>本地域は、さとうきび、肉用牛(繁殖)、葉たばこ等、耕種作物と畜産との複合経営による資源循環型農業を推進している。近年、肉用牛は飼料高騰等により厳しい経営状況を強いられているが、農家の生産意欲は高く、経営規模拡大による経営の安定化を図っている。</p> <p>今後の本地域の農業生産振興として、畜産(肉用牛繁殖)の経営規模拡大を図り、機械化の推進、コスト低減による経営安定化及び担い手育成を推進する。また、農業生産及び農家経営改善に必要な施設を整備し、飼料自給率を高めるために草地等の造成改良を図り、これらの総合的かつ積極的な利活用を推進し、地域農業への活性化を図る。</p>			
	(2) 効果	本事業による牧草地の基盤整備が拡大され、自給粗飼料の安定供給が可能となることから、畜産経営における低コスト化が図られる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	令和2年度に地元説明会を開催し、石垣市から事業地区樹立申請があり、令和3年度に事業実施計画書を作成。			
	判定	A	<p>A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。</p> <p>B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。</p> <p>【理由】 牧草地等の基盤整備により、生産性の向上と経営の安定が図られる。また地元の受け入れ体制も確立されている。</p>		
② 事業の費用対効果等	費用対効果(1) (単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		畜産物等生産効果	105,514	草地造成等や施設整備等により、家畜頭数等の畜産物生産量が増減する効果	
		畜産環境改善効果	6,724	家畜排せつ物処理施設等の整備により畜産環境問題を改善する効果	
		維持管理費節減効果	-897	新設した施設等の維持管理により増減する費用の効果	
		国産農産物安定供給効果	12,577	農産物に掛かる国内生産の増減により改善する効果	
		合計	123,918	基準年: 令和2年度 評価期間: 24年	
	総便益B	1,593,563	B/C	2.06	計算式 B/C= 1,593,563/774,882=2.06
	総費用C	774,882			
(2) 費用対効果未記載の理由	-				
判定	A	<p>A: 十分な事業効果が期待できる。</p> <p>B: 十分な事業効果が期待できない。</p> <p>【理由】 牧草の単収向上や子牛販売頭数の増加等が見込まれ、十分な効果が期待される。</p>			

